

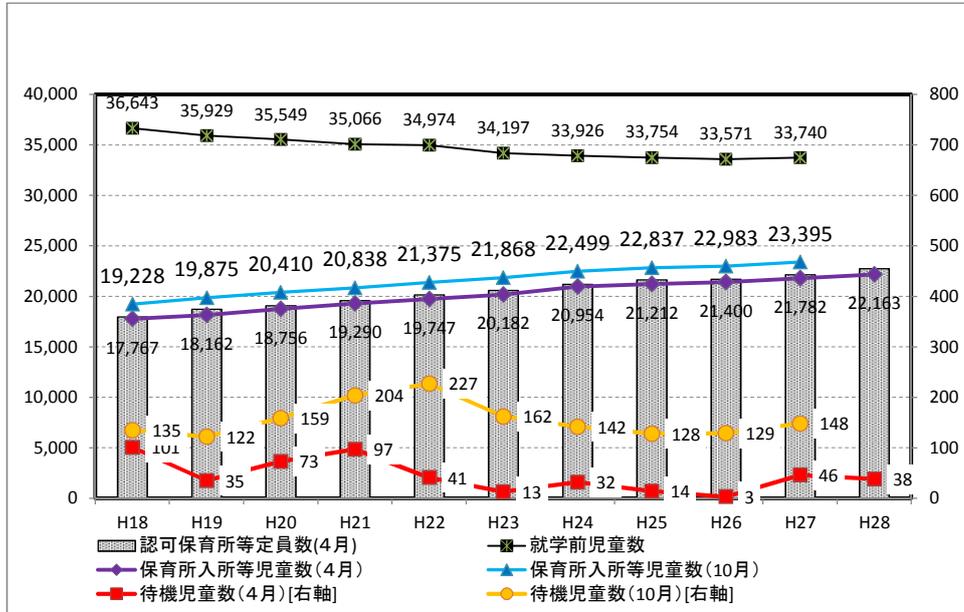
待機児童対策について

資料4-②

1 待機児童発生要因

県内における就学前児童（6歳未満人口）は減り続けている一方、共働き家庭の増加や、低年齢児（0・1歳）の入所希望増などにより、保育所への入所申込みは年々増えている。各市町村においては、保育所の新設や既存施設の定員増などにより、10年間で約4,800人の定員を増やしたところであるが、入所希望の伸びがこれを上回っており、このため待機児童が発生している。

また、保育所においては、産休明けや育休明けに伴う年度途中の入所希望も多く、年度当初より年度後半の方が待機児童数は多くなる。



【出典】 就学前児童数：人口推計年報（総務省統計局）
 保育所定員及び入所児童数（H26まで）：福祉行政報告例（厚生労働省統計情報部）
 " "（H27から）：厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ
 待機児童数：保育所入所待機児童数調査（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ）
 ※認可保育所等には認定こども園（4類型：幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型）及び特定地域型保育事業を含む

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
就学前児童数	36,643	35,929	35,549	35,066	34,974	34,197	33,926	33,754	33,571	33,740	
保育所入所等児童数（4月）	17,767	18,162	18,756	19,290	19,747	20,182	20,954	21,212	21,400	21,782	22,163
保育所入所等児童数（10月）	19,228	19,875	20,410	20,838	21,375	21,868	22,499	22,837	22,983	23,395	
認可保育所等定員数（4月）	17,965	18,720	19,080	19,575	20,140	20,585	21,210	21,634	21,704	22,133	22,760
待機児童数（4月）	101	35	73	97	41	13	32	14	3	46	38
待機児童数（10月）	135	122	159	204	227	162	142	128	129	148	

2 待機児童解消への取組

待機児童解消のためには、保育ニーズ増大に合わせたさらなる定員増と、これに対応する保育士の確保が必要であり、定員を増やすためには、保育所を新たに作るか、広さに余裕がある既存の保育所の定員を増やすことが考えられる。

新たに保育所を作る際には、国の施設整備補助がある一方、既存施設の定員増については補助制度がなかったことから、今年度から島根県独自の事業として、待機児童ゼロ化事業を始めた。また、保育士確保のためには、県社会福祉協議会と協力して様々な事業を行っている。（別添資料のとおり）

3 待機児童ゼロ化事業

待機児童発生市町村において、定員を増やし、かつ、年度途中の入所に備えてあらかじめ保育士を多く配置している保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助する。

平成28年11月時点で5市（松江市、浜田市、出雲市、大田市、江津市）の35施設で事業を実施しており、この35施設において昨年度末と比べ、合計510人の定員増となっている。